

# 治安維持法想起 後悔残すな

無職

(岡山県 73)

3年前、NHKの榎井勝人前会長が就任会見で「政府が右と言ふことを左と言ふわけにはいかならぬ」と発言。批判を浴びたが、今の日本では、政府も権力者に対して逆らわずにいようとする風潮があると思ふ。さらにそれを進ませかねないのが、過去3回廃案になつた「共謀罪」法案の要件を交え、政府が今国会に提出する「テロ等準備罪」法案だ。

犯罪の計画段階で処罰するといふが、そもそも日本の刑事法制は犯罪が実際に行われた場合に処罰するのが大原則。計画しただけで

処罰するのは違憲ではないか。テロ抑止などのため、3年後の東京五輪を安全に行つたため、と政府は説明するが、戦前、国民を弾圧した治安維持法を想起したい。

治安維持法施行直前、1925年5月8日の東京朝日新聞によると、警視庁幹部の語として「今の社会運動が抑圧されることはないだろ」「運用については非常に注意し純真な労働運動や社会運動を傷つけないように心掛けていく」とある。しかし実際は、労働社会運動は無論、国民生活に至るまで弾圧されたのが歴史的事実。法案を進める政府の本当の狙いを知らねば、後悔を残す。

# 「共謀罪」提案 心まで脅かす

僧職

(広島県 82)

敗戦の1945年。沖縄戦の最中だつたと記憶している。旧制中学4年だつた私は、勤労動員先の広島市内の軍需工場から休暇で帰省するため国鉄広島駅ホームで列車を待っていた。

傍らで新聞を開いて雑談中の男たち数人から「こりゃー、日本は負けるかもわからんでー」という声が聞こえた。すぐに、2人の屈強な男が来て、その人たちを有無を言わず引っぱり張って行った。連行したのは特高警察で「治安維持法」という法律に違反したため、ホームに残つた人たちが聞いた。

今国会に提出されようとしてゐる「共謀罪」法案は、国民からあらゆる自由を奪い、弾圧した治安維持法を焼き直すといふものではないかと私は疑う。にもかかわらず21日の朝日新聞に載つた全国世論調査で、法案賛成が44%と、反対25%の倍近い数字を示したことにがくせんとした。

この手の法律はいったん成立すれば、時の政権の都合でいかようにも拡大解釈、運用されるものだ。内心の自由まで侵された時に至って、しまったと思つても遅い。実体験の無い世代の人たちは、せめて賢明に想像力を働かせてほしいと切に願う。